

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 全国保証株式会社

【英訳名】 ZENKOKU HOSHO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 英治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 青木 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 青木 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第3四半期累計期間		第35期 第3四半期累計期間		第34期	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	16,666	16,666	17,518	17,518	27,039	27,039
経常利益 (百万円)	9,426	9,426	13,180	13,180	15,509	15,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,875	5,875	8,617	8,617	9,381	9,381
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,681	10,681	10,681	10,681	10,681	10,681
発行済株式総数 (株)	34,429,100	34,429,100	68,858,200	68,858,200	68,858,200	68,858,200
純資産額 (百万円)	43,975	43,975	54,429	54,429	47,288	47,288
総資産額 (百万円)	184,278	184,278	204,112	204,112	195,834	195,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	85.32	85.32	125.24	125.24	136.24	136.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	125.23	125.23	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	23.9	23.9	26.7	26.7	24.1	24.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	11,049	11,049	11,305	11,305	22,849	22,849
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	9,995	9,995	11,750	11,750	10,264	10,264
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	1,478	1,478	2,316	2,316	1,479	1,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,110	13,110	21,880	21,880	24,641	24,641

回次 会計期間	第34期 第3四半期会計期間		第35期 第3四半期会計期間	
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.51	35.51	41.60	41.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第35期第2四半期会計期間より「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。本制度の導入に伴い、当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
6. 第34期第3四半期累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策および日本銀行による金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続き、失業率の低下や有効求人倍率の上昇など雇用環境の改善がみられたものの、消費税率引き上げによる影響や物価上昇に伴い個人消費が低調に推移するなど、先行きに不透明感が残る状況となりました。

住宅市場につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る結果となりました。住宅ローン市場におきましては、依然として低金利情勢が続いており、激しい獲得競争が展開されました。

このような事業環境のもと、当社は、「事業規模の拡大」ならびに「リスク管理制度の高度化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関との関係強化および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関ならびに利用者の皆様のご意見・ご要望を反映し、保証引受範囲を拡大ならびに利便性を向上させた新商品「住まいる いちばんネクストV（ファイブ）」の提供を開始し、取扱金融機関の増加に努めました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、中古購入・借換・リフォーム資金を対象として平成27年1月5日より3月31日まで実施することいたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、前期から継続的に営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において銀行4行、信用金庫2金庫、JA4組合、その他1社の合計11機関と契約締結に至りました。

リスク管理制度の高度化におきましては、主要なリスクである信用リスク・オペレーショナルリスク・市場リスクのリスク量を把握・制御したうえで、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用するべく、統合リスク管理制度の運用定着化を図りました。

こうした取り組みの結果、営業収益は17,518百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は12,458百万円（前年同期比49.4%増）、経常利益は13,180百万円（前年同期比39.8%増）、四半期純利益は8,617百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、204,112百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、140,195百万円となりました。これは有価証券が減少したものの、金銭の信託が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11.8%増加し、63,916百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、149,683百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、27,983百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、121,699百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.1%増加し、54,429百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により11,305百万円増加し、投資活動により11,750百万円、財務活動により2,316百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より2,760百万円減少し、21,880百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11,305百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益13,180百万円、長期前受収益の増加額4,501百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額6,938百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は11,750百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出89,405百万円、金銭の信託の取得による支出10,000百万円、投資有価証券の取得による支出8,165百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入90,530百万円、有価証券の売却及び償還による収入8,800百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2,316百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額2,046百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,858,200	68,858,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い、当社における標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	68,858,200	68,858,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日		68,858,200		10,681		615

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,854,600	688,546	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	68,858,200		
総株主の議決権		688,546	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式100,700株(議決権の数1,007個)を含めておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 全国保証株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式100,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,670	115,285
求償債権	15,081	14,102
有価証券	10,958	3,141
金銭の信託	-	10,202
未収入金	413	353
前払費用	35	36
繰延税金資産	6,347	5,605
その他	287	452
貸倒引当金	9,143	8,985
流動資産合計	138,651	140,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	163	167
減価償却累計額	111	112
建物（純額）	51	54
車両運搬具	46	49
減価償却累計額	14	20
車両運搬具（純額）	31	28
工具、器具及び備品	312	314
減価償却累計額	214	236
工具、器具及び備品（純額）	98	78
土地	4	4
有形固定資産合計	186	165
無形固定資産		
ソフトウェア	495	397
ソフトウェア仮勘定	39	72
その他	3	3
無形固定資産合計	538	473
投資その他の資産		
投資有価証券	46,789	53,563
関係会社株式	9	9
投資不動産	43	54
長期預金	6,800	7,300
長期前払費用	66	55
繰延税金資産	2,184	1,720
その他	574	583
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	56,458	63,276
固定資産合計	57,182	63,916
資産合計	195,834	204,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	11,754	12,268
預り金	19	62
未払金	528	3,709
未払法人税等	3,951	764
賞与引当金	167	89
債務保証損失引当金	² 11,857	² 10,638
デリバティブ債務	116	444
その他	6	5
流動負債合計	28,400	27,983
固定負債		
長期前受収益	117,066	121,568
長期末払金	2,974	50
退職給付引当金	103	63
その他	0	17
固定負債合計	120,145	121,699
負債合計	148,545	149,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,681	10,681
資本剰余金	615	615
利益剰余金	36,296	42,848
自己株式	0	270
株主資本合計	47,592	53,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	523
評価・換算差額等合計	304	523
新株予約権	-	30
純資産合計	47,288	54,429
負債純資産合計	195,834	204,112

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
収入保証料	16,567	17,436
その他	99	81
営業収益合計	16,666	17,518
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	702	1,985
貸倒引当金繰入額	3,866	334
再保証料	402	-
給料手当及び賞与	981	1,050
賞与引当金繰入額	85	89
減価償却費	234	197
その他	2,055	2,070
営業費用合計	8,327	5,059
営業利益	8,338	12,458
営業外収益		
受取利息	677	730
受取配当金	19	74
投資事業組合運用益	-	6
デリバティブ評価益	430	-
金銭の信託運用益	-	215
その他	66	41
営業外収益合計	1,194	1,068
営業外費用		
投資事業組合運用損	92	-
デリバティブ評価損	-	327
その他	13	18
営業外費用合計	106	346
経常利益	9,426	13,180
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	9,446	13,180
法人税、住民税及び事業税	3,374	3,797
法人税等調整額	196	765
法人税等合計	3,571	4,562
四半期純利益	5,875	8,617

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,446	13,180
減価償却費	234	197
貸倒引当金の増減額（は減少）	255	158
賞与引当金の増減額（は減少）	69	77
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	608	1,218
退職給付引当金の増減額（は減少）	35	40
受取利息及び受取配当金	696	805
投資事業組合運用損益（は益）	92	6
デリバティブ評価損益（は益）	430	327
金銭の信託の運用損益（は益）	-	215
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益（は益）	20	-
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
求償債権の増減額（は増加）	1,171	978
前受収益の増減額（は減少）	609	514
未払金の増減額（は減少）	98	3,159
長期前受収益の増減額（は減少）	5,681	4,501
長期未払金の増減額（は減少）	152	2,924
その他の資産・負債の増減額	36	79
小計	16,937	17,492
利息及び配当金の受取額	635	752
法人税等の支払額	6,523	6,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,049	11,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	99,830	89,405
定期預金の払戻による収入	101,350	90,530
有価証券の取得による支出	13,817	6,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	8,800
金銭の信託の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	87	34
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	139	80
投資有価証券の取得による支出	7,144	8,165
投資有価証券の売却及び償還による収入	776	2,505
投資事業組合からの分配による収入	801	110
投資不動産の取得による支出	6	11
投資不動産の賃貸による支出	0	0
投資不動産の賃貸による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,995	11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	269
配当金の支払額	1,478	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478	2,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	13,535	24,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,110	1 21,880

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含む、以下同じ。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間269百万円、100,700株であります。

(一部繰上返済等に伴い発生する返戻保証料の返戻方法の変更)

当社は、お客さまの利便性向上のため、平成27年4月1日以降にお客さまがローンの「一部繰上返済」、「返済期間の短縮」及び「一部繰上返済を伴った返済期間の短縮」の各お手続き(以下、「一部繰上返済等」という。)をされた際に発生する返戻保証料の返戻方法を、現行のローン完済時に一括して返戻する方法から、お客さまが一部繰上返済等をされた都度、返戻する方法に変更することといたしました。また、これまでの一部繰上返済等に伴って既に発生している返戻保証料につきましても、順次返戻することといたしました。

これに伴い、当第3四半期会計期間において、長期未払金3,170百万円を未払金に振替えております。

(四半期貸借対照表関係)

1 債券貸借取引

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「投資有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
	- 百万円	10,215百万円

2 偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
住宅ローン等に対する保証債務(*)	8,616,377百万円	8,994,491百万円
債務保証損失引当金	11,857 "	10,638 "
差 引	8,604,520百万円	8,983,852百万円

(*) 延滞利息については見積りが不能であるため、上記保証債務には含めておりません。また、当第3四半期会計期間の保証債務残高のうち、一部は推計値であります。

(四半期損益計算書関係)

1 営業収益の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社では、生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴う収入保証料が第4四半期会計期間に集中するため、第4四半期会計期間の営業収益が他の四半期会計期間の営業収益と比較して多くなる傾向にあります。このため、事業年度の営業収益に占める第3四半期累計期間の営業収益は相対的に少なくなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	101,140百万円	115,285百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に満期日の 到来する公社債投資信託等	3,000 "	- "
計	104,140百万円	115,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,030 "	93,405 "
現金及び現金同等物	13,110百万円	21,880百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,480	43.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,065	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年5月19日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-E S O P)」の導入により、自己株式を269百万円取得し、当第3四半期会計期間末における自己株式は270百万円となっております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	57,195	59,517	2,321
(2) 長期預金	6,800	6,557	242
資産計	63,995	66,074	2,078
デリバティブ取引(*)	(116)	(116)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は第三者評価機関による評価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	156
組合出資金(*2)	395
子会社株式(*3)	9
合計	560

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*3) 子会社株式については、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(4) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)

有価証券及び投資有価証券、長期預金、デリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	56,257	59,430	3,173
(2) 長期預金	7,300	7,159	140
資産計	63,557	66,590	3,032
デリバティブ取引(*)	(444)	(444)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は第三者評価機関による評価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	156
組合出資金(*2)	291
子会社株式(*3)	9
合計	456

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*3) 子会社株式については、非上場株式であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(4) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	26,954	29,053	2,099
(2) 社債	13,212	13,432	219
(3) その他	1,502	1,505	2
計	41,670	43,992	2,321

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	1,472	1,557	85
(2) 債券	4,115	4,500	384
(3) その他	9,938	9,931	6
計	15,525	15,989	464

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額395百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	26,901	29,830	2,929
(2) 社債	13,701	13,945	243
(3) その他	500	500	0
計	41,103	44,276	3,173

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	1,889	1,863	26
(2) 債券	3,142	2,500	642
(3) その他	10,123	9,986	137
計	15,154	14,349	805

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(四半期貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	18	18

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 債券関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	4,500	98	98

(注) 1. 時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

2. 時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)

対象物の種類が金利及び債券であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ 受取変動・支払固定	400	8	8

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 債券関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	2,500	452	452

(注) 1. 時価の算定方法

第三者評価機関から提示された価格等によっております。

2. 時価は、複合金融商品の組込デリバティブ部分を区分処理したものです。

3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85.32円	125.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,875	8,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,875	8,617
普通株式の期中平均株式数(株)	68,858,200	68,805,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	125.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期累計期間52,083株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 2日

全国保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全国保証株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、全国保証株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。